

愛称

ぜんぞうプラス 2507



あおぞら・新グローバル・ プレミアム・ファンド(当初漸増期間付、限定追加型) 2025-07

追加型投信／内外／資産複合

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」ということがあります。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。

■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

■本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。)は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

百十四銀行

商号等 株式会社百十四銀行
登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号
加入協会 日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

あおぞら投信

商号等 あおぞら投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2771号
加入協会 一般社団法人投資信託協会

よゆうをつくろう。 ニライはじめよう。



資産づくりの話を、もっともっと、オープンに語り合える世の中へ。

そのために投資を安心して使いこなしてほしい、

そして余裕ある生活を楽しんでいただきたい、

その想いで誕生したのがこの「ぜんぞうプラス」です。

目標は、**お客さまそれぞれがゴールを目指して**

資産を戦略的に育てること。

投資が限られた人だけのものではなく、

みんなが使える「生活スキル」になると信じて。

さあ、あなたも。

「生活スキル」習得までの3ステップ

INDEX

STEP 1 投資の原理原則を知ろう! P.03

STEP 2 ぜんぞうプラスを知ろう! P.07

お客さまそれぞれがゴールを目指して
資産を戦略的に育てるためには

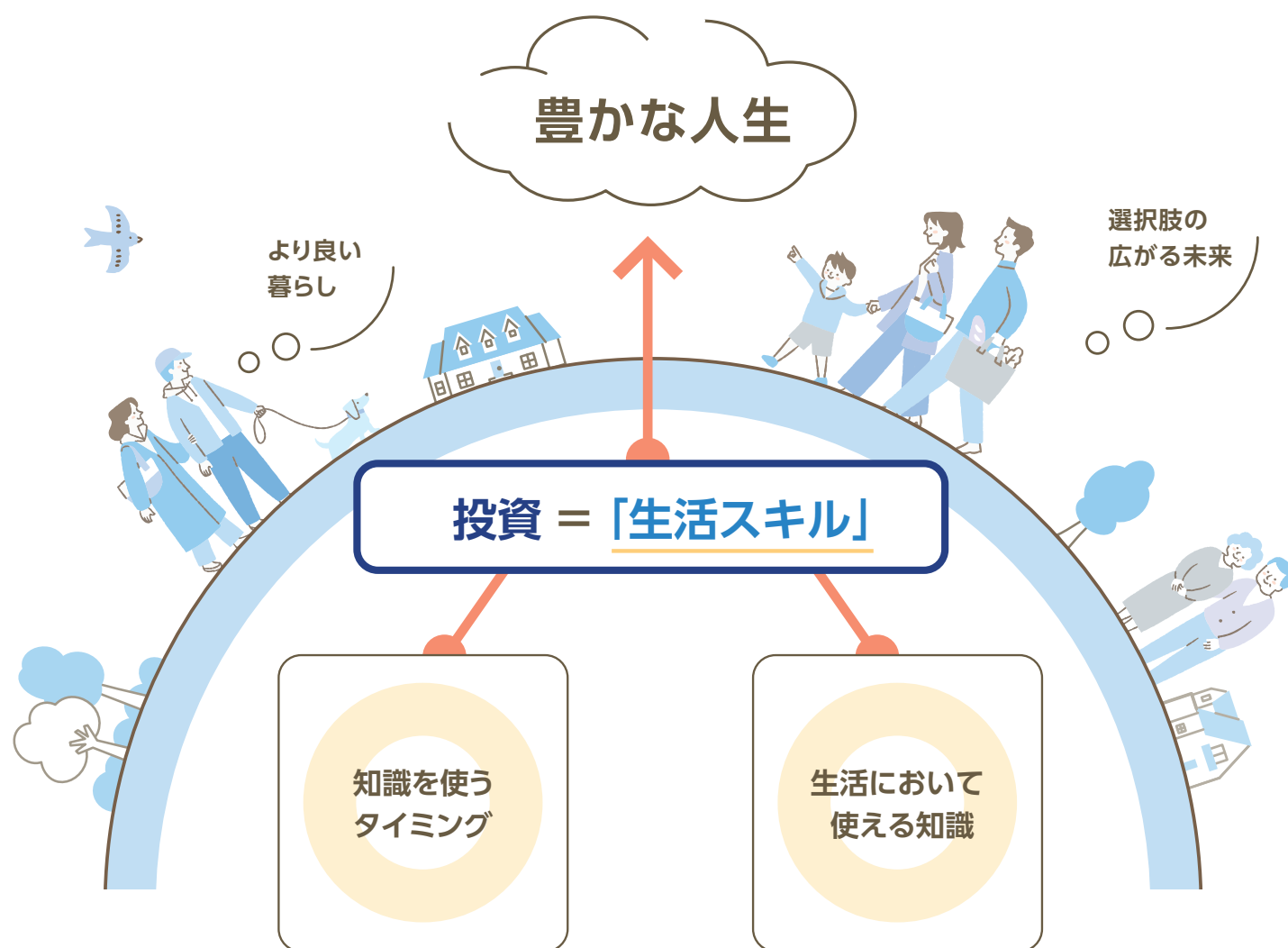
STEP 3 ぜんぞうプラスを始めよう! P.13

ファンドの詳細情報はこちら

本書に記載の「ぜんぞうプラス」は、2024年1月にあおぞら投信が設定、運用を開始した「あおぞら・新グローバル・プレミアム・ファンド(当初漸増期間付、限定追加型)2024-01」の愛称で、以降、同様の運用手法で設定しシリーズ化しているファンドの総称です。

「ぜんぞうプラス」を通じてお届けしたい想い

投資を、より良い暮らしに欠かせない 「生活スキル」にしてほしい



そのためにも、
より多くの成功体験をお届けしたいと思っています

大きな損失が出ないか不安...

リスクを正しく理解して 許容範囲を確認しましょう

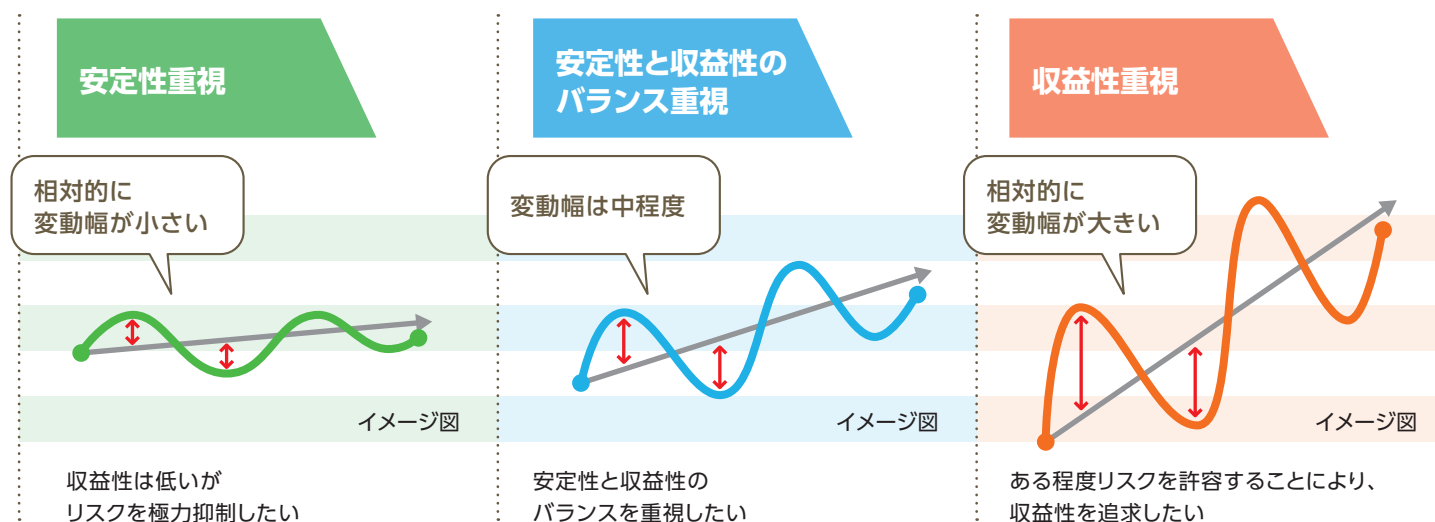
リスクと
リターン
の関係?



リスクとリターンは表裏一体

「リターン」とは、投資で得られる収益のことを指し、「リスク」とは、リターンの変動幅(ブレ)のことを指します。一般的に大きなリターンが期待できる商品は、その分「リスク」も大きく、損失も大きくなる可能性があります。これに対して、「リスク」を抑えようとする、「リターン」も小さくなるという関係があります。

投資スタイルとリスク・リターン



投資対象とリスク・リターン



STEP 1 投資の原理原則を知ろう!

何に投資をすればよいのでしょうか?

卵はひとつのカゴに盛るな 投資の世界の格言

分散投資
とは?



値動きの異なるさまざまな種類の資産に**分散投資**すれば**リスクを抑え、安定性を増す**ことができます



いつ始めたらよいかわからない・・・

時間分散
とは?

購入時期を分散して高値掴みを回避!



金融危機（リーマンショック）以降の資産別リターンと資産評価額の推移

年 順位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	10年間	15年間
1	先進国債券 3.7%	新興国株式 83.1%	新興国株式 3.6%	先進国債券 1.9%	新興国株式 33.0%	国内株式 54.4%	先進国株式 19.5%	国内株式 12.1%	新興国株式 7.9%	新興国株式 32.5%	先進国株式 64.6%	先進国株式 158.0%
2	グローバル分散投資* -30.7%	先進国株式 33.4%	先進国債券 1.6%	グローバル分散投資* -6.7%	先進国株式 30.3%	先進国株式 53.9%	グローバル分散投資* 11.5%	先進国債券 0.5%	先進国株式 4.3%	国内株式 22.2%	グローバル分散投資* 57.9%	グローバル分散投資* 99.0%
3	国内株式 -40.6%	グローバル分散投資* 25.7%	国内株式 1.0%	先進国株式 -10.4%	国内株式 20.9%	グローバル分散投資* 29.0%	新興国株式 11.4%	先進国株式 -0.6%	グローバル分散投資* 3.0%	先進国株式 18.1%	国内株式 51.4%	国内株式 77.5%
4	先進国株式 -51.8%	国内株式 7.6%	グローバル分散投資* -0.3%	国内株式 -17.0%	グローバル分散投資* 19.1%	新興国株式 18.4%	国内株式 10.3%	グローバル分散投資* -1.6%	国内株式 0.3%	グローバル分散投資* 12.1%	新興国株式 19.0%	新興国株式 29.1%
5	新興国株式 -62.1%	先進国債券 1.8%	先進国株式 -2.6%	新興国株式 -22.6%	先進国債券 1.7%	先進国債券 0.4%	先進国債券 1.6%	新興国株式 -14.7%	先進国債券 0.1%	先進国債券 -0.5%	先進国債券 13.6%	先進国債券 7.6%

※2008年から2017年は年間のリターン、10年間・15年間は2007年末を起点としたリターンを示しています。

2007年末に100万円を投資した場合の資産評価額の推移

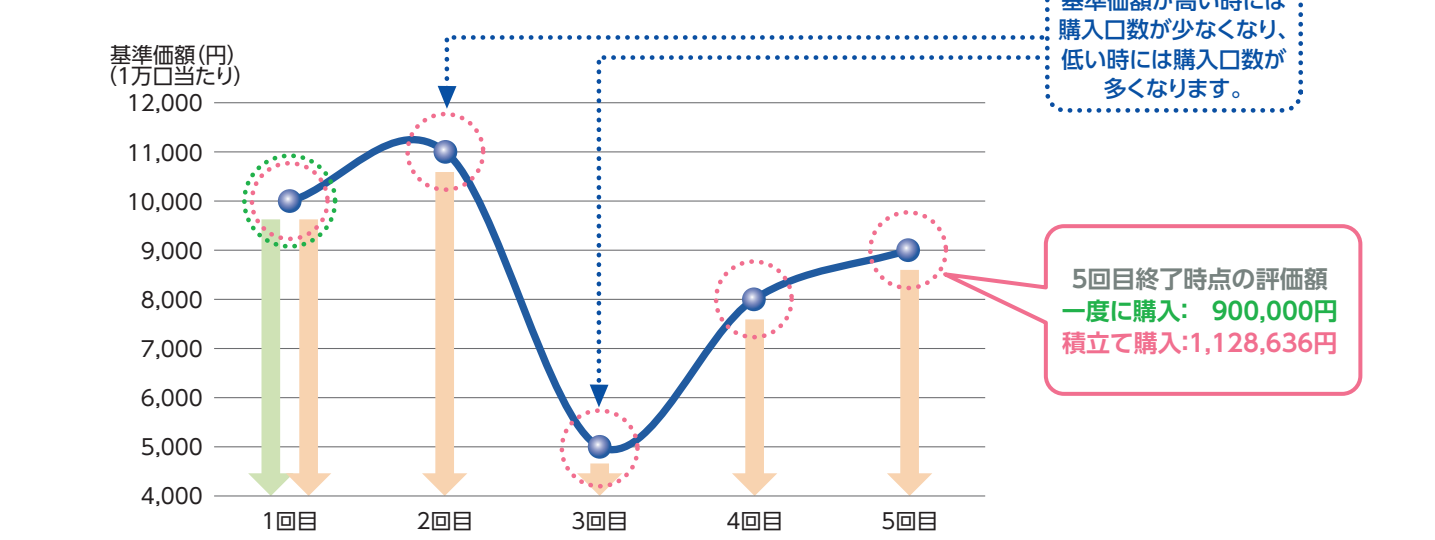
年 資産	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2022
A	48.2	64.2	62.6	56.0	73.0	112.4	134.3	133.5	139.3	164.6	258.0
B	69.3	87.2	86.9	81.1	96.6	124.6	138.9	136.8	140.9	157.9	199.0
C	59.4	63.9	64.5	53.6	64.7	99.9	110.2	123.5	123.9	151.4	177.5
D	37.9	69.4	71.9	55.6	74.0	87.6	97.5	83.2	89.8	119.0	129.1
E	103.7	105.5	107.2	109.3	111.2	111.6	113.4	114.0	114.1	113.6	107.6

A 先進国株式 B グローバル分散投資 C 国内株式 D 新興国株式 E 先進国債券

(単位:万円)

先進国株式：MSCIワールド・インデックス（ネット・配当込み、円換算ベース）、新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（ネット・配当込み、円換算ベース）、先進国債券：FTSE世界国債インデックス（1-5年、円ヘッジベース）、国内株式：TOPIX（配当込み）
* グローバル分散投資：上記の先進国株式、新興国株式、先進国債券を5:1:4の割合で合成したもの。
※インデックスには、直接投資できません。インデックスのパフォーマンスは、実際のポートフォリオ運用に係わる費用を反映していません。
過去の実績は、将来の運用成績を示唆・保証するものではありません。

平均購入単価が下がる効果に期待! ドル・コスト平均法



基準価額	10,000円	11,000円	5,000円	8,000円	9,000円	購入金額合計	平均購入単価
一度に購入	1,000,000円 (1,000,000口)					1,000,000円 (1,000,000口)	10,000円
積立て購入	200,000円 (20,000口)	200,000円 (18,181口)	200,000円 (40,000口)	200,000円 (25,000口)	200,000円 (22,222口)	1,000,000円 (1,254,040口)	7,974円

定期的 to 一定金額分を購入

基準価額が高い時 基準価額が低い時

少なく 多く

※上記はあくまでもイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。またすべてのケースを網羅しているものではありません。
※投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。P.13のファンドの特色、P.14の投資リスク、P.15のお申込みメモ、ファンドの費用等を必ずお読み下さい。
※上記は時間分散効果をより深くご理解いただくためのイメージであり、ぜんどうプラス2507（以下「本ファンド」ということがあります。）のシミュレーションではありません。一般的な時間分散効果について解説したものです。

ぜんぞうプラスは、リスクと向き合え コツコツ、じっくり育てるファンドです

あおぞら投信の“くふう”

株式漸増 株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げることで、買付時期の分散を図ります。

設定当初

グローバル株式: 概ね 5%
(先進国株式: 概ね4%、新興国株式: 概ね1%)
先進国債券: 概ね 95%

1年経過後

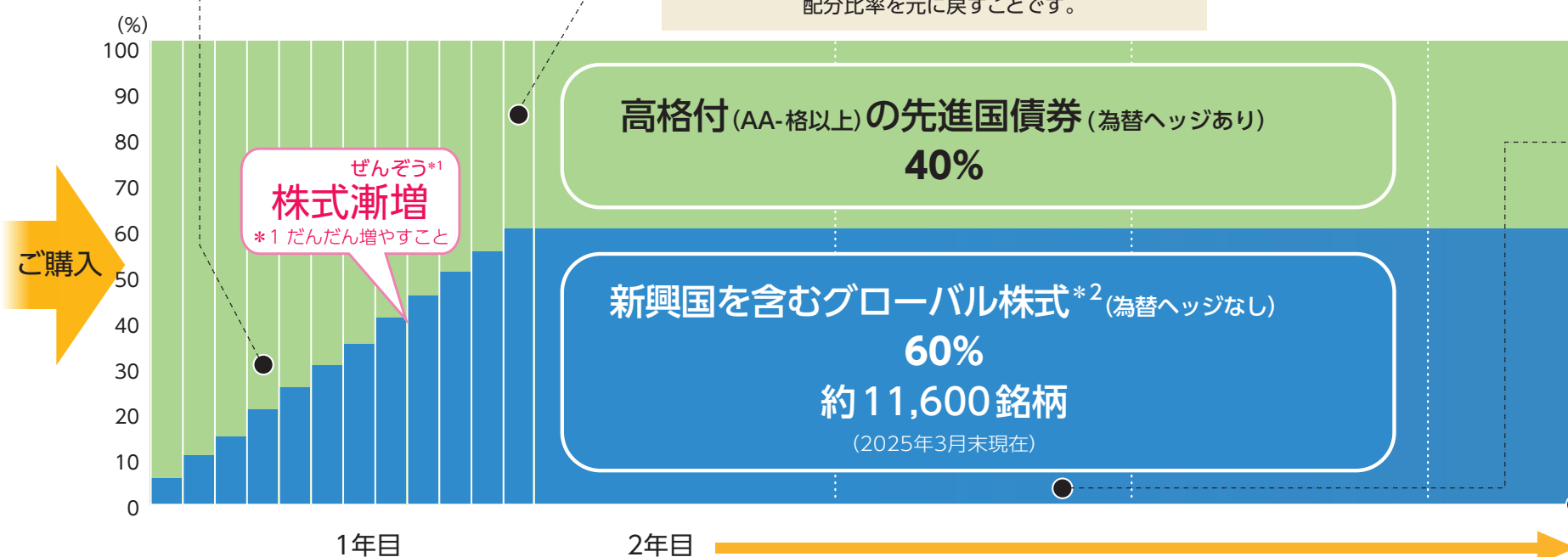
グローバル株式: 概ね 60%
(先進国株式: 概ね50%、新興国株式: 概ね10%)
先進国債券: 概ね 40%

2 時間を分散

株式の組入比率を毎月末に5%ずつ段階的に引き上げて、1年かけて60%まで増やします。

3 リバランス運用

2年目以降、毎月末にリバランス*3を行い、株式60%:債券40%の比率に戻します。
*3 リバランスとは価格変動によって変わった配分比率を元に戻すことです。



1

資産分散と世界まるごと投資

組入れファンドの運用は、ディメンショナルが学術的研究を応用した運用を実践しています。

*2 先進国株式: 約8,000銘柄 新興国株式: 約3,600銘柄
(2025年3月末現在)

信託期間終了

(信託期間終了日: 2047年4月22日)

※上図はぜんぞうプラスの運用の仕組みを時系列で示した概念図です。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※組入れファンドにおいて、先進国債券への投資については対円で為替ヘッジを行いますが、株式への投資については為替ヘッジを行いません。(ファンドの詳細についてはP.13以降をご参照ください。)

世界経済の動向は?

世界経済は今後も成長を続けると考えます。

※世界株式: MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(グロス配当込み、円換算ベース)、日本株式: TOPIX(配当込み)。1989年1月末を100として指数化しています。
※右記は過去の実績およびIMFの予測であり、将来における運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
出所: IMF(国際通貨基金) World Economic Outlook Database April 2025、MSCI Inc.、東京証券取引所からのデータを基にあおぞら投信が作成。

世界/日本株式指数(1989年1月末～2025年3月末)と世界のGDPの推移*(1989年～2030年)



過去のインデックスデータを用いたシミュレーション

投資金額と運用期間から、ご自身の運用目標(ゴール)を考え てみましょう

以下のシミュレーションは、「ぜんぞうプラス」の運用手法で5年以上運用した場合の収益率の全シミュレーション結果です。(運用開始月を2001年1月から
なお、運用開始月が2004年5月から2020年4月までの192回分のシミュレーションについては、2025年3月末までの収益率を記載しています(運用期間は

2020年4月まで1ヶ月ずつずらして計算。全232回)。
5年以上、21年未満)。

何年くらい投資をしたらよいのでしょうか? 目標達成までの時間をシミュレーションで見てください!

ゴール

運用目標達成額 *1	最長	平均	最短
250万円 *2	20年2ヶ月	16年3ヶ月	12年1ヶ月
200万円	19年11ヶ月	14年1ヶ月	9年4ヶ月
180万円	16年11ヶ月	11年9ヶ月	6年1ヶ月
150万円	14年6ヶ月	7年0ヶ月	2年9ヶ月
130万円	11年1ヶ月	4年8ヶ月	1年7ヶ月
115万円	8年0ヶ月	2年10ヶ月	0年10ヶ月
110万円	7年7ヶ月	2年3ヶ月	0年8ヶ月

運用目標(ゴール)達成の可能性はどれくらいあるのでしょうか?

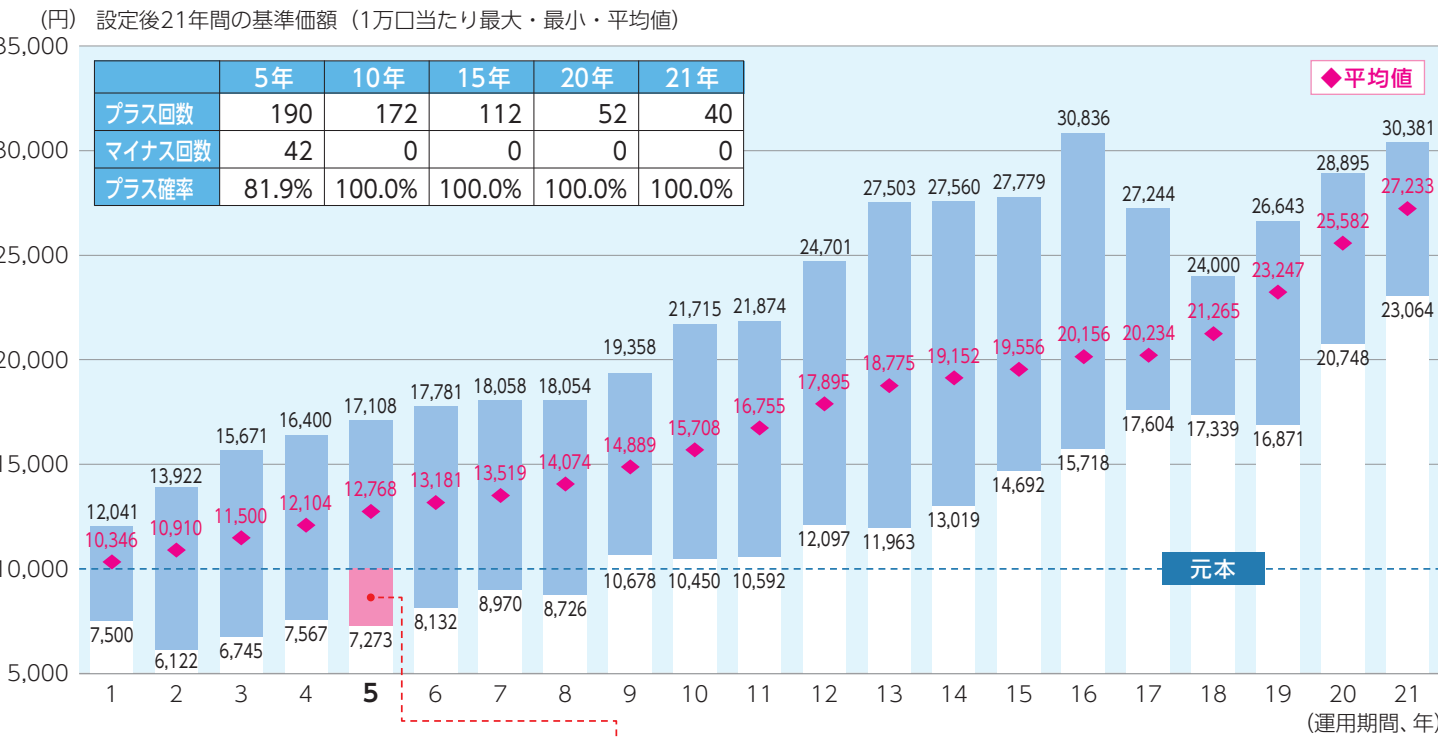
目標達成の確率をシミュレーションで見てください!

ゴール

運用目標達成額 *1	1年	3年	5年	10年	15年	20年
250万円 *2	0%	0%	0%	0%	35%	88%
200万円	0%	0%	0%	9%	54%	100%
180万円	0%	0%	0%	28%	79%	100%
150万円	0%	3%	31%	87%	100%	100%
130万円	0%	32%	67%	96%	100%	100%
115万円	4%	64%	88%	100%	100%	100%
110万円	17%	76%	93%	100%	100%	100%

*1 100万円からスタートした場合の運用目標です。
*2 21年間で250万円未達のものはありません。

目標(ゴール)到達に必要な時間はどれくらいでしょう?



投資でマイナスになったらどうしたらよいのでしょうか?

投資元本がマイナス(損失)からプラス(収益)になるまでの 期間(5年後にマイナスのパターン)

5年後の 基準価額	回数 *3		10,000円	11,500円	13,000円	15,000円	18,000円	20,000円	25,000円
9,000円台	15	平均	1年4ヶ月	2年11ヶ月	4年0ヶ月	6年8ヶ月	10年1ヶ月	11年11ヶ月	14年5ヶ月
		最長	2年7ヶ月	3年11ヶ月	5年10ヶ月	9年8ヶ月	11年1ヶ月	12年11ヶ月	14年8ヶ月
		最短	0年1ヶ月	0年11ヶ月	3年7ヶ月	4年8ヶ月	8年6ヶ月	10年7ヶ月	14年1ヶ月
8,000円台	20	平均	1年6ヶ月	2年11ヶ月	5年4ヶ月	8年2ヶ月	10年10ヶ月	12年3ヶ月	14年5ヶ月
		最長	2年6ヶ月	4年9ヶ月	8年4ヶ月	9年6ヶ月	12年1ヶ月	13年0ヶ月	14年5ヶ月
		最短	0年3ヶ月	1年1ヶ月	3年8ヶ月	4年11ヶ月	9年0ヶ月	11年3ヶ月	14年5ヶ月
7,000円台	7	平均	1年8ヶ月	3年1ヶ月	6年3ヶ月	9年3ヶ月	11年8ヶ月		
		最長	2年0ヶ月	4年6ヶ月	7年9ヶ月	9年5ヶ月	12年1ヶ月		
		最短	0年11ヶ月	2年9ヶ月	5年4ヶ月	8年9ヶ月	11年1ヶ月		
合計	42	平均	1年5ヶ月	3年0ヶ月	5年0ヶ月	7年10ヶ月	10年9ヶ月	12年1ヶ月	14年5ヶ月
		最長	2年7ヶ月	4年9ヶ月	8年4ヶ月	9年8ヶ月	12年1ヶ月	13年0ヶ月	14年8ヶ月
		最短	0年1ヶ月	0年11ヶ月	3年7ヶ月	4年8ヶ月	8年6ヶ月	10年7ヶ月	14年1ヶ月

*3 5年後の価格が9,000円台、8,000円台、7,000円台であった回数と、それらの合計回数をそれぞれ示しています。

上記は組入れファンドが参照するインデックスによるシミュレーションであり、すべてのケースを説明しているものではありません。(ファンドの詳細については、P.13以降をご参照ください。)

インデックスには、直接投資できません。インデックスのパフォーマンスは、実際のポートフォリオ運用に係わる費用を反映していま
保証するものではありません。

【本シミュレーションで使用している指数について】

<先進国株式> MSCIワールド・インデックス(ネット、配当込み、円換算ベース) MSCIワールド・インデックスとは、MSCIが開発した株価指数で、世界
ベース)を基に委託会社が算出したものです。<新興国株式> MSCIエマージング・マーケット・バリュ・インデックス(ネット、配当込み、円換算ベース)
エマージング・マーケット・バリュ・インデックス(ネット、配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・バリュ・インデックス(ネット、
LLCにより運営され、世界の国債の総合利回りを指数化した債券インデックスです。

せん。インデックスのパフォーマンスと組入れファンドのパフォーマンスは異なります。過去の実績は将来の運用成績を示唆あるいは

の先進国で構成されています。MSCIワールド・インデックス(ネット、配当込み、円換算ベース)は、MSCIワールド・インデックス(ネット、配当込み、米ドル
MSCIエマージング・マーケット・バリュ・インデックスとは、MSCIが開発した株価指数で、世界の新興国のバリュ・株式で構成されています。MSCI
配当込み、米ドルベース)を基に委託会社が算出したものです。<先進国債券> FTSE世界国債インデックス(1-5年、円ヘッジベース) FTSE Fixed Income

組入れファンドの運用会社のご案内

学術的調査に基づいた 投資哲学を実践しています

ディメン
ショナル
って?

▶ 組入れファンドの運用

組入れファンドの運用は、ディメンショナル・アイルランド・リミテッドが行います。ディメンショナルは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッドおよびその関係会社の総称です。経済分野で世界的に著名な学識経験者がディメンショナルのコンサルタントを務めており、ディメンショナルは学術的研究を応用した運用を実践しています。



ディメンショナル・ファンド・
アドバイザーズ

1981年創立

運用資産残高:7,768億米ドル(約122兆円)

従業員数:1,500名超

※2024年12月末現在、1米ドル=157.35円で換算

出所:ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ

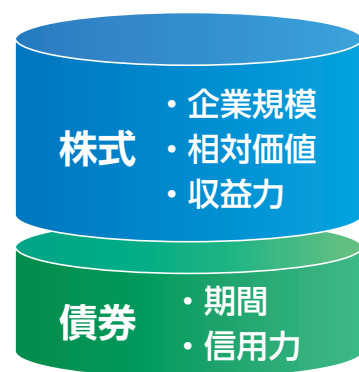


上記「ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ(「ディメンショナル」)」、「ディメンショナル社」または「Dimensional」ということがあります。))とは、特定の事業体を示すものではなく、世界各国に展開するディメンショナルのグループ企業である Dimensional Fund Advisors LP, Dimensional Fund Advisors Ltd., DFA Australia Limited, Dimensional Fund Advisors Canada ULC, Dimensional Fund Advisors Pte. Ltd., Dimensional Ireland Limited., Dimensional Japan Ltd.とDimensional Hong Kong Limitedを指します。

▶ ディメンショナルの投資手法

[長期リターンが期待できる特性に着目]

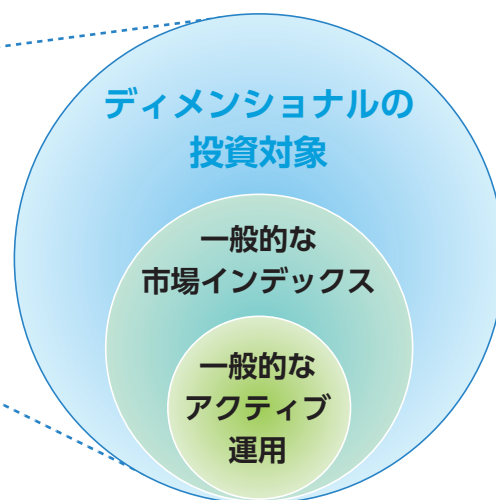
学術研究から得られた特性



長期的・安定的に、一般的なインデックスを上回る収益を目指しています

[株式投資の範囲]

幅広い銘柄に分散投資



※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、上記運用プロセスのような運用ができない場合があります。また、上記運用プロセスは変更される場合があります。

※上記は組入れファンドの運用プロセスについて、委託会社が作成したものです。

投資を科学し、 お客さまに付加価値の 提供を目指します



ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ

1981年創立

値上がりする銘柄を上手く選べる運用者の数は、確率的に、期待するよりはるかに少ない数しかいません。であれば、なぜそのような運用者を探すのでしょうか。その必要はありません。



デービッド・ブース氏
[創業者、チェアマン]

新たに発表された研究については慎重に見極め、万全なものかどうかを確認します。



ユージン・ファーマ教授
[ノーベル経済学賞受賞、
ディメンショナル・ディレクター¹
コンサルタント²]



03
お客様への
コミットメント



デーブ・バトラー氏
[共同チーフ・エグゼクティブ・オフィサー
ディメンショナル・ディレクター¹]

これまで、そしてこれからも、
お客様に素晴らしい経験をして
いただくこと。
それが私たちの仕事だ。

02
アイディアの源泉
金融サイエンス

01

ディメンショナルの投資アプローチは、経済理論に基づき、何十年に及ぶ実証実験に裏打ちされたものです

信頼性の低い予測をあてにしたり他者を先読みするのではなく、市場そのものから期待リターンに関する情報を導き出します。

02

ディメンショナルの投資アプローチは、市場に対する信頼に基づいています

同社のリサーチ・チームは、リターンを追求するに当たって、第一線の金融エコノミストと連携しています。これまでの研究により、期待リターンを生み出す証券には共通の特性があり、私たちはそれを「ディメンション」と呼んでいます。「ディメンション」と認定されるには、説得力があり、持続性があり、普遍性があり、コスト効率が良いという特性が満たされなければなりません。

03

ディメンショナルの運用は、お客様の投資の成功体験をもたらすことを目指しています

それは、単に投資リターンへの考察だけにとどまりません。何十年もの研究に裏付けられた明瞭なアプローチがあらゆる意思決定を支えていることを理解していただき、お客様に安心してもらうことです。市場は好調な時もあれば厳しい時もあります。ディメンショナルのゴールは、市場の動きに十分備え、投資プランを守り続けることができる運用サービスをお客様に提供することです。

1 ディメンショナル・ディレクターは、Dimensional Fund Advisors LPの実質親会社(ジェネラル・パートナー)の取締役を指します。

2 ユージン・ファーマ教授は、Dimensional Fund Advisors LPにコンサルティング・サービスを提供しています。

※ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズの許可を得て使用。© 2025 Dimensional Fund Advisors. All rights reserved.

ファンドの特色

特色1

世界の株式・債券に分散投資

投資信託証券を通じて日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

■投資する外国投資信託証券（本資料において、「組入れファンド」といいます。）

先進国株式 ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド

新興国株式 ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド

先進国債券 ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド

※組入れファンドにおいて、先進国債券への投資については対円で為替ヘッジを行います。株式への投資については為替ヘッジを行いません。

※本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

特色2

株式の組入比率を段階的に引き上げます。*

株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げることで、買付時期の分散を図ります。

設定当初

先進国株式 4%
先進国債券 95%
新興国株式 1%

1年経過後

先進国債券 40%
先進国株式 50%
新興国株式 10%

※あおぞら投信が組入れファンドの比率を変更することにより行います。 ※上記組入比率は概算値です。

特色3

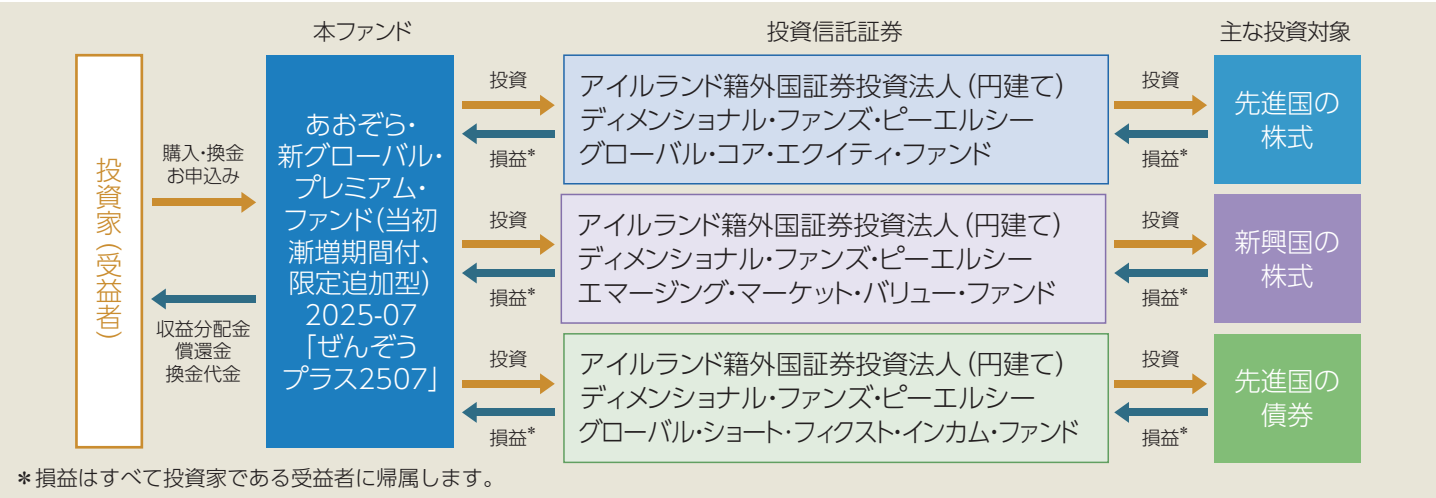
学術的研究に基づく運用

組入れファンドの運用は、学術的研究に基づく運用を実践する「ディメンショナル・アイルランド・リミテッド」が行います。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはディメンショナル・アイルランド・リミテッドが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



※上記は有価証券届出書提出日現在予定されている指定投資信託証券の一覧です。指定投資信託証券については見直されることがあります。この場合、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を除外する場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。また、為替の変動による影響を受けます。したがって、**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式

株価変動リスク

本ファンドは実質的に株式に投資を行いますので、株価変動リスクを伴います。一般に株式市場が下落した場合には、本ファンドが実質的に投資を行う株式の価格は下落し、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、本ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。なお、本ファンドは一部新興国の株式に投資を行います。新興国の株価変動は先進国以上に大きいものになることが予想されます。

為替

為替変動リスク

本ファンドの実質的な主要投資対象は外貨建資産であり、一般に為替変動リスクを伴います。本ファンドの株式部分については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。本ファンドの債券部分については、投資対象ファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、投資対象資産および投資対象資産から生じる収益の全てを完全にヘッジできるとは限りません。なお、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります（ヘッジ・コストとは、ヘッジ対象通貨の金利と円金利の差に相当し、円金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。）。

債券

債券価格変動リスク

本ファンドは実質的に債券に投資を行いますので、債券価格変動リスクを伴います。一般に債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行（デフォルト）等の信用リスクを伴います。一般に、発行体の信用度は第三者機関による格付で表されますが、格付が低いほど債務不履行の可能性が高いことを意味します。発行体の債務不履行が生じた場合、債券の価格は大きく下落する傾向があるほか、投資した資金を回収できないことがあります。また、債務不履行の可能性が高まった場合（格下げ等）も債券価格の下落要因となります。一般に、債券価格の変動幅および信用リスクは、残存期間が長いほど、また発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。

カントリー

カントリー・リスク

本ファンドの株式部分において、一部新興国の株式に投資を行いますので、カントリー・リスクを伴います。新興国市場への投資には、先進国市場への投資と比較して、社会・政治・経済の不確実性、市場規模が小さい故の低い流動性、通貨規制および資本規制、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートや現地通貨交換に要するコストの大きな変動、外国への送金規制等の影響を受けて、本ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

STEP 3 ぜんぞうプラスを始めよう! ファンドの詳細情報はこちら

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

お申込みメモ

購入の申込期間	当初申込期間:2025年7月1日から2025年7月30日まで 継続申込期間:2025年7月31日から2025年12月24日まで
購入単位	販売会社により異なります。
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円(1万口当たり1万円) 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	当初申込期間:当初申込期間中にお申込みの販売会社にお支払いください。 継続申込期間:販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	アイルランド証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日
信託期間	2047年4月22日まで(設定日:2025年7月31日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年4月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回(4月20日)の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※本ファンドは長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本とします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益(法人の場合は個別元本超過額)が課税の対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に、 2.75% (税抜2.5%) を上限 として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	なし	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	本ファンドの運用管理費用(信託報酬):純資産総額に対して	年率0.836%(税抜0.76%)
	投資対象とする投資信託証券の運用報酬:資産総額に対して	最大で年率0.235%程度 ^{*1}
	実質的な負担:純資産総額に対して	年率1.071% (税込) 程度^{*2}
	*1 投資対象とする投資信託証券を、投資方針に基づき組入れた場合の最大値を委託会社が算出したものです。 *2 本ファンドの信託報酬に本ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用報酬を合わせた、投資者が実質的に負担する信託報酬です。 ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。	
その他の 費用・手数料	信託事務の 諸費用	監査費用、印刷費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。また、投資対象とする投資信託証券において管理報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の資産規模ならびに運用状況等に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する当該管理報酬等の率および総額は事前に表示することができません。
	売買委託 手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- あおぞら投信株式会社(委託会社) : 信託財産の運用の指図等を行います。
- 三井住友信託銀行株式会社(受託会社) : 信託財産の保管・管理等を行います。
- 販売会社 : 本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については下記の照会先までお問い合わせください。

【照会先】あおぞら投信株式会社

電話:050-3199-6343(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページ・アドレス: <https://www.aozora-im.co.jp/>